



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 西菱電機株式会社
コード番号 4341 URL <http://www.seiryodenki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部副本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西岡 伸明
(氏名) 藤原 敏夫
配当支払開始予定日

TEL 072-771-3811
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 22,046 | △15.0 | 295 | △74.5 | 281 | △75.3 | 139 | △78.7 |
| 26年3月期 | 25,926 | 40.1 | 1,155 | 73.9 | 1,137 | 73.6 | 652 | 46.9 |

(注) 包括利益 27年3月期 240百万円 (△64.1%) 26年3月期 669百万円 (48.0%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年3月期 | 39.75 | — | 2.7 | 2.0 | 1.3 |
| 26年3月期 | 186.55 | — | 13.5 | 8.6 | 4.5 |

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期 | 13,159 | 5,104 | 38.8 | 1,459.08 |
| 26年3月期 | 14,825 | 5,056 | 34.1 | 1,445.29 |

(参考) 自己資本 27年3月期 5,104百万円 26年3月期 5,056百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年3月期 | 194 | △235 | △356 | 1,423 |
| 26年3月期 | 1,713 | △1,051 | 627 | 1,822 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年3月期 | — | 0.00 | — | 35.00 | 35.00 | 122 | 18.8 | 2.5 |
| 27年3月期 | — | 20.00 | — | 25.00 | 45.00 | 157 | 113.2 | 3.1 |
| 28年3月期(予想) | — | 15.00 | — | 20.00 | 35.00 | | 40.8 | |

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|------|------|------|------|------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 7,500 | △3.0 | △155 | — | △150 | — | △120 | — | △34.30 |
| 通期 | 22,000 | △0.2 | 510 | 72.8 | 500 | 77.7 | 300 | 115.8 | 85.76 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 27年3月期 | 3,500,000 株 | 26年3月期 | 3,500,000 株 |
| 27年3月期 | 1,759 株 | 26年3月期 | 1,691 株 |
| 27年3月期 | 3,498,270 株 | 26年3月期 | 3,498,329 株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 18,220 | △18.3 | 180 | △82.3 | 177 | △82.4 | 78 | △87.3 |
| 26年3月期 | 22,295 | 31.2 | 1,024 | 56.6 | 1,008 | 55.7 | 613 | 21.8 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | 22.31 | — |
| 26年3月期 | 175.37 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|-------|------|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 27年3月期 | 12,120 | | 4,926 | 40.6 | | | 1,408.35 | |
| 26年3月期 | 13,801 | | 5,029 | 36.4 | | | 1,437.58 | |

(参考) 自己資本 27年3月期 4,926百万円 26年3月期 5,029百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 5,500 | △8.5 | △180 | — | △135 | — | △38.59 |
| 通期 | 18,500 | 1.5 | 400 | 124.9 | 240 | 207.6 | 68.61 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページから6ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|-------|
| 1. 経営成績 | P. 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | P. 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | P. 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・時期の配当 | P. 5 |
| (4) 事業等のリスク | P. 5 |
| 2. 企業集団の状況 | P. 7 |
| 3. 経営方針 | P. 9 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | P. 9 |
| (2) 目標とする経営指標 | P. 9 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | P. 9 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | P. 10 |
| (5) その他、会社の経営上重要な事項 | P. 10 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | P. 10 |
| 5. 連結財務諸表 | P. 11 |
| (1) 連結貸借対照表 | P. 11 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | P. 13 |
| 連結損益計算書 | P. 13 |
| 連結包括利益計算書 | P. 14 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | P. 15 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | P. 17 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | P. 18 |
| (継続企業の前提に関する注記) | P. 18 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | P. 18 |
| (会計方針の変更) | P. 18 |
| (セグメント情報等) | P. 19 |
| (1株当たり情報) | P. 21 |
| (重要な後発事象) | P. 21 |
| 6. その他 | P. 22 |
| (1) 役員の異動 | P. 22 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策などを背景に雇用情勢や企業収益の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方、個人消費の低迷や天候不順の影響、円安進行による物価の上昇などの影響があり、国内景気は依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループの売上高は、周波数再編需要の終息、I P無線機器の販売不振、携帯端末修理再生事業におけるメーカーシェアの低下に伴う受付台数の減少などにより、前年度に比べ38億80百万円の減収となりました。上記状況の中においてもI P無線システムをはじめとする各種システム開発、販売促進、社内体制強化など積極的な投資を推進しております。効率化による人件費・経費の削減、原価低減などに努めましたが、売上高減少の影響を吸収できず、前年度に比べ大幅減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高220億46百万円（前年度比15.0%減）、営業利益2億95百万円（同74.5%減）、経常利益2億81百万円（同75.3%減）、当期純利益は1億39百万円（同78.7%減）となりました。

② セグメント別の状況

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<情報通信端末事業>

情報通信端末事業におきましては、携帯販売は販売台数は堅調に推移しました。パソコン販売においてもWindows X Pリプレイス需要や消費税増税の反動がある中、売上高は前年度並みを確保しました。携帯端末修理再生事業では、修理台数の減少により、前年度に比べ減収となりました。携帯電話ショップ向けに自社開発した店舗運営システムは全国のドコモショップに順調に納入を拡大しております。更に、異業種向け券券機システムとしても拡販に注力しており、官公庁では初となる神奈川県厚木市役所へ納入しました。

これらの結果、情報通信端末事業での売上高は78億2百万円（前年度比11.8%減）、営業利益は5億4百万円（同29.6%減）となりました。

<情報通信システム事業>

情報通信システム事業におきましては、周波数帯再編需要の終息やI P無線機器の販売台数減により、前年度に比べ大幅減収となりました。官公庁向けでは、総務省消防庁向け防災情報システムのインフラ構築を行うなど消防関連ビジネスを拡大、老朽化によるインフラ更新需要が期待できるトンネル内でのラジオ再放送システムへの参入など新事業領域の開拓を進めました。また、MCA防災行政無線や津波監視システム、CCTV監視システムなどの防災・減災システムも堅調に推移しております。京都・阪神競馬場の映像配信運営をはじめとする、既存の各種システム保守業務などのストックビジネスは引き続き堅調に推移しました。

これらの結果、情報通信システム事業の売上高は142億44百万円（前年度比16.6%減）、営業利益は7億61百万円（同58.1%減）となりました。

③ 次期（平成28年3月期）の見通し

次期の見通しとしましては、景気の回復基調の継続が期待されるものの、消費マインドの低下や海外景気の下振れリスクが懸念され、先行き不透明な状況が予測されます。

当社グループでは、情報通信端末事業におきましては、携帯端末販売はスマートフォン市場が低廉なMVNO端末の登場、SIMロック解除、光回線とのセット販売など大きな転換期を迎える中、顧客満足度の向上を目指し、お客様にお選び頂ける店舗創りに取り組みます。店舗運営システムについては全国のドコモショップ及び異業種への拡販に引き続き取り組みます。携帯端末修理再生事業では、メーカーシェアの低下など事業環境の厳しさが予想されることから、生産性の向上を図ります。また、パソコン販売では、パソコンに関するソリューションに積極的に応え、地域に密着した店舗創りを推進します。

情報通信システム事業におきましては、公共投資が防災・減災対策の充実、インフラ老朽化対策の推進などにより、引き続き堅調に推移すると予測されます。このような中、MCA防災行政無線や津波監視システムなどを中心に防災・減災需要の取込、保守などストックビジネスの確保に取り組みます。民間向けでは、IP無線機器の拡販に加え、ナビゲーション一体型IP無線機「Solid-IP」などの新製品を投入し、お客様のニーズに合わせた各種情報通信システムによるソリューションの提供を実現することで、平成28年5月にデジタル化期限を迎えるタクシー無線更新需要をはじめとした需要の取込、拡販を図ります。また、海外市場への参入も視野に、体制構築を進めてまいります。また、IP無線システムなどのクラウドサービス事業については、更なるサービスの安定化とよりよいサービスの提供に努めます。

当社グループは平成27年4月より子会社である株式会社スズキエンジニアリング、コーナン電子株式会社及び鳥取ケーイーシー株式会社について「西菱電機」を冠した商号変更を行いました。グループ一体経営の推進を図り、グループブランド力の更なる強化、事業領域の更なる拡大を目指してまいります。

これらにより、平成28年3月期の売上高は、昨年度と同規模の220億円を目指します。各種システム開発、販売促進、社内体制強化など投資も引き続き行います。これら投資による当社製品の付加価値向上による利益率の改善に加え、原価低減、経費削減に取り組むことにより、前年度比増益となる営業利益5億10百万円、経常利益5億円となり、その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、3億円となる見通しです。

<連結>

| | |
|-----------------|-----------------------|
| 売上高 | 220億00百万円（前年度比46百万円減） |
| 営業利益 | 5億10百万円（前年度比2億14百万円増） |
| 経常利益 | 5億00百万円（前年度比2億18百万円増） |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 3億00百万円（前年度比1億60百万円増） |

上記の業績見通しは、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあることをご含みおき願います。

(2) 財政状態に関する分析**(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)****① 財政状態の分析****(資産)**

当連結会計年度末における流動資産の残高は、111億7百万円（前連結会計年度末は129億14百万円）となり、18億6百万円減少しました。主な要因は、前年同期に比べ売上高が減少したことによる受取手形及び売掛金の16億25百万円減少によるものです。固定資産の残高は、20億52百万円（前連結会計年度末は19億11百万円）となり、1億41百万円増加しました。主な要因は、退職給付に係る資産1億26百万円の増加によるものです。

この結果、総資産は131億59百万円（前連結会計年度末は148億25百万円）となり、16億65百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、74億48百万円（前連結会計年度末は90億2百万円）となり、15億53百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の4億67百万円減少、未払法人税等の4億79百万円減少、賞与引当金の3億1百万円減少によるものです。固定負債の残高は、6億7百万円（前連結会計年度末は7億67百万円）となり、1億60百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の返済による1億59百万円の減少によるものです。

この結果、負債合計は80億55百万円（前連結会計年度末は97億69百万円）となり、17億13百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、51億4百万円（前連結会計年度末は50億56百万円）となり、48百万円増加しました。当期純利益1億39百万円及び退職給付に係る調整額82百万円の増加、剰余金の配当1億92百万円などによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ3億98百万円減少し、14億23百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1億94百万円（前連結会計年度は17億13百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額7億45百万円、仕入債務の減少4億67百万円、賞与引当金の減少3億1百万円などにより資金が減少しましたが、売上債権の減少16億25百万円、税金等調整前当期純利益2億81百万円などにより資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2億35百万円（前連結会計年度は10億51百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得1億50百万円、無形固定資産の取得60百万円により資金が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3億56百万円（前連結会計年度は6億27百万円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払1億91百万円、長期借入金の返済1億59百万円により資金が減少したことなどによるものです。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 |
|-------------------|-----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 39.9% | 34.1% | 38.8% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 27.8% | 27.8% | 30.3% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 0.0年 | 0.4年 | 2.9年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | △1,289.78 | 397.70 | 38.80 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益配分を経営の最重要政策の一つと考えており、会社の競争力を維持・強化して、株主資本の拡充と同利益率の向上を図るとともに、配当の安定化に努める方針であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対処すべく、通信関連新規分野への取り組み強化及び市場ニーズに応える技術力の強化を図るために、有効に投資してまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、1株当たり45円（中間配当20円、期末配当25円）を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり35円（中間配当15円、期末配当20円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財務内容等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、以下のとおりです。

① 経済状況について

当社グループは、民間向けでは景気の変動などにより、官公庁向けでは予算状況によっては、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 市場関連について

情報通信端末事業におきましては、携帯端末販売では、電気通信事業者の販売奨励金制度の見直し、販売代理店による店舗支援策の変更などにより、業績に影響を与える可能性があります。携帯端末修理再生では、修理受付台数の増減、修理単価の増減により、業績に影響を与える可能性があります。パソコン販売では、パソコン販売台数が急激に下落した場合、業績予測を下回る可能性があります。

情報通信システム事業では、ソフトバンクモバイル株式会社向けIP無線事業について市場稼働台数の変動により業績に影響を与える可能性があります。これらの場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

③ 市場での競合について

情報通信端末事業では、携帯端末販売店舗及びパソコン販売店舗の出店時に立地環境を調査し、条件の良好な場所に出店しておりますが、近隣への競合店の出店などの環境変化により予測を下回る可能性があります。また、情報通信システム事業では、同業者との価格競争、通信機器システム分野における携帯端末など、各分野での代替機器との競合により予測を下回る可能性があります。これらの場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

④システム障害について

当社グループが提供するASPサービス及びそれに関連する事業は、通信ネットワークに依存しているため、災害や事故等による通信ネットワークの切断、急激なアクセス集中によるサーバーの一時的な作動不能、コンピューターウイルスによる被害、サーバー・ソフトウェアの不具合など、又は人為的な過失による滅失・毀損による接続障害等が生じた場合には、当社のサーバーに接続することが出来ない事態が生じることがあります。これらのサーバー接続障害が当社の責めに帰すべき事由により発生した場合には、当社に対する損害賠償請求や訴訟が生じるなど、当社グループが提供するサービスへの信頼喪失を招き、当社グループの事業及び経営成績並びに企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の品質等について

当社グループは、製品の品質や信頼性の向上に常に努力を払っておりますが、製品の性能、納期上の問題や製品に起因する安全上の問題について契約相手方やその他の第三者から請求を受け、また訴訟等を提起される可能性があります。また、当社グループが最終的に支払うべき賠償額が製造物責任賠償保険等でカバーされるという保証はありません。

⑥主要仕入先について

当社グループの主要仕入先は三菱電機グループであり、同社グループとは、販売代理店契約等を締結しております。同社グループとの取引は安定的に推移しておりますが、仕入先の経営戦略に変更等が生じた場合や、何らかの理由で商品の調達が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦有価証券の保有について

当社グループが保有する有価証券は、業務上取引のある金融機関や企業の株式が大半を占めておりますが、投資先の業績や証券市場の動向により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算定されており、実際の結果が前提条件と異なる場合又は変更された場合、その影響は将来期間の当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨債権管理について

当社グループの取引先の業況には十分注意し、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生防止に努めており、必要に応じて引当の確保に努めております。また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しておりますが、景気の動向等によっては、貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩情報管理について

当社グループは、事業を行うに当たり取引先や営業に関する情報、又は当社グループや取引先の技術情報等、当社グループの事業に関して多くの秘密情報を保有しております。当社グループは秘密情報の管理の徹底を図っておりますが、予期せぬ事態により情報が流出した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪自然災害、自己災害について

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、当社グループの拠点や仕入先の設備等に大きな被害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社（コムテックサービス株式会社、西菱電機フィールドエンジニアリング株式会社、西菱電機エンジニアリング株式会社及び鳥取西菱電機株式会社）により構成されており、携帯情報通信端末の販売及び修理並びに映像を含む情報通信機器及びシステムの製作・販売・保守・運用を主な事業としております。

当社は、三菱電機株式会社より23.2%の出資を受けており、同社の関連会社であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社・関連当事者の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 事業内容 | 会社名 |
|--------------------|--|---|
| 情報通信端末事業 | a. 携帯情報通信端末の販売 b. 携帯電話の修理再生 c. パーソナルコンピュータ及び関連商品の販売並びに修理・再生 | 当社、コムテックサービス株式会社 当社 当社 |
| 情報通信システム事業 | a. 官公庁向け情報通信機器及びシステムの販売並びに販売支援 b. 民間会社向け情報通信機器及びシステムの製作及び販売 c. 情報通信機器及びシステムの据付、保守、修理、運用等の技術サービス d. 無線通信機器及び制御盤等の開発、設計、製作並びに販売 | 当社 当社 当社、西菱電機フィールドエンジニアリング株式会社 西菱電機エンジニアリング株式会社、鳥取西菱電機株式会社 |

事業の種類別セグメント別の当社の三菱電機株式会社に対する主な販売及び仕入は次のとおりであります。

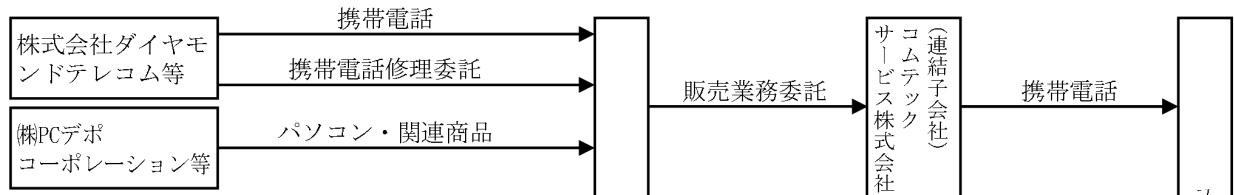
| 事業の種類別 セグメントの名称 | 販売 | 仕入 |
|--------------------|--|--|
| 情報通信端末事業 | ・直接の販売はありませんが、三菱電機株式会社の子会社である株式会社ダイヤモンドテレコムより携帯電話の修理再生の受託 | ・直接の仕入はありませんが、三菱電機株式会社の子会社である株式会社ダイヤモンドテレコムより携帯情報通信端末の仕入 |
| 情報通信システム事業 | ・三菱電機株式会社の情報通信システムの販売支援 ・三菱電機株式会社の情報通信システムの調査、設計、検査、試験、据付、運用、保守、修理等の技術サービスの支援及び受託 ・三菱電機株式会社の無線通信機器及び制御盤等の開発、設計、製作並びに販売 | ・当社が販売する情報通信機器及びシステム並びに情報通信システムの構成品の仕入 |

(注) 連結子会社である西菱電機フィールドエンジニアリング株式会社、西菱電機エンジニアリング株式会社、鳥取西菱電機株式会社については、平成27年4月1日付で株式会社スズキエンジニアリング、コーナン電子株式会社、鳥取ケーイーシー株式会社より商号変更しております。

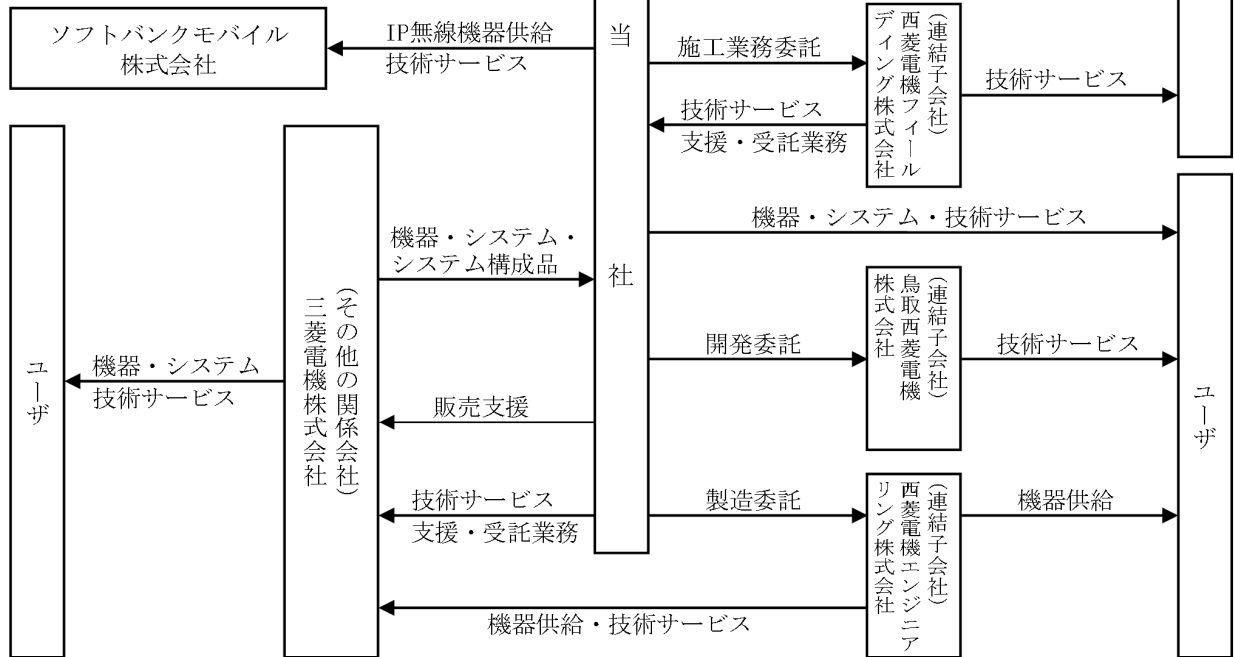
[事業系統図]

当社グループの事業系統図を示すと次のとおりであります。

情報通信端末事業



情報通信システム事業



(注) 連結子会社である西菱電機フィールディング株式会社、西菱電機エンジニアリング株式会社、鳥取西菱電機株式会社については、平成27年4月1日付で株式会社スズキエンジニアリング、コーナン電子株式会社、鳥取ケーイーシー株式会社より商号変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、株主、取引先、従業員をはじめ会社に係わるすべての人々に喜ばれる企業集団を目指し、以下の7項目を会社の経営の基本方針に掲げております。

- ① すべての顧客との信頼関係を確立して、情報通信ビジネスのOnly Oneを目指します。
- ② 情報通信分野での、システム技術力及びサービス技術力を拡大・向上させることによって、営業力の継続的強化と合わせて、較差競争力を常に保持します。
- ③ 情報通信分野において、各事業部門の特性を発揮して、顧客のニーズに応える事業を推進します。
- ④ 経営課題に対する速応力を維持向上させ、適正利潤を確保し、永続的発展を目指します。
- ⑤ 成果主義を取り入れ、努力し成果を上げたものがより報いられる仕組みを創ります。
- ⑥ 社員一人一人が高い倫理観を持ちながら、公正かつ透明性のある活動を行う企業風土を一層強化します。
- ⑦ 優れたサービスの提供を通して良き企業市民として、地球環境にやさしく、人々が安心して暮らせる社会の構築に尽力します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主・投資家を意識した経営の観点から、ROE（株主資本当期純利益率）の向上を基本的な目標としております。具体的目標を10%として、収益性と資産効率の追求を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ICTソリューション企業として企業価値拡大に向け、「市場浸透」「新製品開発」「新市場開拓」「多角化」「企業体質強化」を中長期の経営戦略に掲げ、次の5点の戦略に果敢に取り組んでまいります。

① 市場浸透戦略

営業力強化・技術力強化による既存顧客への販売量増加、潜在顧客の掘り起こしなどをしてまいります。

② 新製品開発戦略

開発力強化（開発リソース強化）による業容拡大をします。既存顧客への新システム投入・更新需要などに応じてまいります。

③ 新市場開拓戦略

マーケティング力強化が必須となり、また、既存の営業力・技術力で新市場進出・新顧客開拓を図ります。

「安心・安全」分野から新たな市場に横展開します。

④ 多角化戦略

製造領域への進出、新たな製品・サービスの開発により、新市場への進出を目指します。

⑤ 企業体質強化戦略

西菱電機グループの成長を支える人材強化、財務体質強化、付加価値／生産性の向上等の横断的戦略を推進します。

(4) 会社の対処すべき課題**① 中長期的視野での事業規模拡大・収益力増強に向けた取り組み**

中長期的な成長戦略としまして、マーケティング戦略強化などの営業力強化策、エンジニアリング力強化策、ソリューション提供を主眼とした新システムメニュー開発強化策、新事業開発等について立案し、実行してまいります。組織力強化策としまして、グループ子会社との連携による統合力強化のため、グループ会社間の人事交流や人材育成強化、並びに事業経営管理強化を図ります。また、収益力改善策としまして、原価低減強化・内作化推進、生産性向上・経費削減を追求します。

これらの施策により、中長期的な拡大成長に向けた基盤整備を推進するとともに、着実に実行し、企業価値の向上を目指します。

② コーポレート・ガバナンス強化に向けた取り組み

当社は、企業価値を永続的に高め、全ての利害関係者に貢献するために、経営の効率性を追求し、社会的責任を果たすことが重要であると考えております。その実現のため、今後も内部統制を一層強化するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実強化に努めてまいります。

③ 社会・環境への継続的な取り組み

当社は、企業活動におけるコンプライアンスの重要性を深く認識し、コンプライアンス行動指針を定めております。この方針の下、社会・環境への継続的な取り組みを推進してまいります。

<品質管理・環境問題への取り組み>

当社は、すべての人々に信頼される情報通信サービスの提供を行うために、開発・製造・販売・修理部門で国際規格である品質マネジメントシステムISO9001:2008認証を取得するとともに、全社で環境マネジメントシステムISO14001:2004の各認証を取得し、品質及び環境へ配慮した事業の拡大を推進します。

<情報セキュリティの取り組み>

当社は、プライバシーマークの認証を取得し、又、開発部門において国際規格である情報セキュリティマネジメントシステムISO/IEC27001:2005を取得しております。今後も、顧客との信頼関係を第一として、顧客の情報資産及び当社の情報資産を過失、事故、災害、犯罪などのあらゆる脅威から守り、顧客に安全かつ充実したサービスを継続的に提供します。そのために「個人情報保護に関する法律」をはじめ、国が定める指針及びその他の規範に基づき、情報セキュリティポリシーを定め、この方針の下、継続的に情報管理を徹底してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,822 | 1,423 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,167 | 7,542 |
| 商品及び製品 | 389 | 394 |
| 仕掛品 | 548 | 513 |
| 原材料 | 366 | 314 |
| 繰延税金資産 | 319 | 221 |
| その他 | 300 | 696 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 流動資産合計 | 12,914 | 11,107 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,014 | 1,028 |
| 減価償却累計額 | △402 | △442 |
| 減損損失累計額 | △20 | △18 |
| 建物及び構築物 (純額) | 591 | 567 |
| 機械装置及び運搬具 | 956 | 390 |
| 減価償却累計額 | △939 | △378 |
| 減損損失累計額 | △1 | △1 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 15 | 10 |
| 工具、器具及び備品 | 488 | 562 |
| 減価償却累計額 | △286 | △354 |
| 減損損失累計額 | △89 | △82 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 112 | 125 |
| 土地 | 278 | 278 |
| 建設仮勘定 | 14 | 17 |
| 有形固定資産合計 | 1,014 | 999 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 238 | 178 |
| その他 | 39 | 85 |
| 無形固定資産合計 | 278 | 264 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 145 | 173 |
| 退職給付に係る資産 | — | 126 |
| 繰延税金資産 | 126 | 89 |
| その他 | 384 | 433 |
| 貸倒引当金 | △38 | △34 |
| 投資その他の資産合計 | 618 | 788 |
| 固定資産合計 | 1,911 | 2,052 |
| 資産合計 | 14,825 | 13,159 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,560 | 6,092 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 159 | 159 |
| 未払法人税等 | 484 | 4 |
| 賞与引当金 | 571 | 270 |
| 短期解約損失引当金 | 5 | 4 |
| 製品保証引当金 | 36 | 6 |
| 受注損失引当金 | 20 | 75 |
| 工事補償引当金 | 14 | 12 |
| その他 | 1,149 | 821 |
| 流動負債合計 | 9,002 | 7,448 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 560 | 400 |
| 繰延税金負債 | - | 2 |
| 退職給付に係る負債 | 120 | 118 |
| 資産除去債務 | 22 | 22 |
| その他 | 64 | 63 |
| 固定負債合計 | 767 | 607 |
| 負債合計 | 9,769 | 8,055 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 523 | 523 |
| 資本剰余金 | 498 | 498 |
| 利益剰余金 | 4,114 | 4,061 |
| 自己株式 | △1 | △1 |
| 株主資本合計 | 5,135 | 5,081 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 36 | 55 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △115 | △32 |
| その他の包括利益累計額合計 | △79 | 22 |
| 純資産合計 | 5,056 | 5,104 |
| 負債純資産合計 | 14,825 | 13,159 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 25,926 | 22,046 |
| 売上原価 | 20,682 | 17,672 |
| 売上総利益 | 5,244 | 4,373 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,089 | 4,078 |
| 営業利益 | 1,155 | 295 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 2 | 3 |
| 投資有価証券売却益 | — | 5 |
| 保険事務手数料 | 1 | 2 |
| その他 | 7 | 9 |
| 営業外収益合計 | 12 | 20 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4 | 5 |
| 支払手数料 | 7 | 3 |
| 店舗等解約費用 | 2 | 10 |
| 固定資産除却損 | 9 | 8 |
| その他 | 5 | 5 |
| 営業外費用合計 | 30 | 33 |
| 経常利益 | 1,137 | 281 |
| 特別損失 | | |
| 厚生年金基金脱退拠出金 | 90 | — |
| 特別損失合計 | 90 | — |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,047 | 281 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 540 | 56 |
| 法人税等調整額 | △146 | 85 |
| 法人税等合計 | 394 | 142 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 652 | 139 |
| 当期純利益 | 652 | 139 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 652 | 139 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 17 | 18 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 82 |
| その他の包括利益合計 | 17 | 101 |
| 包括利益 | 669 | 240 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 669 | 240 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 523 | 498 | 3,549 | △1 | 4,570 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △87 | | △87 |
| 当期純利益 | | | 652 | | 652 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 565 | △0 | 565 |
| 当期末残高 | 523 | 498 | 4,114 | △1 | 5,135 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|------------------|-------------------|-------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 19 | — | 19 | 4,589 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △87 |
| 当期純利益 | | | | 652 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 17 | △115 | △98 | △98 |
| 当期変動額合計 | 17 | △115 | △98 | 466 |
| 当期末残高 | 36 | △115 | △79 | 5,056 |

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 523 | 498 | 4,114 | △1 | 5,135 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △192 | | △192 |
| 当期純利益 | | | 139 | | 139 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | － | △53 | △0 | △53 |
| 当期末残高 | 523 | 498 | 4,061 | △1 | 5,081 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|------------------|-------------------|-------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 36 | △115 | △79 | 5,056 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △192 |
| 当期純利益 | | | | 139 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 18 | 82 | 101 | 101 |
| 当期変動額合計 | 18 | 82 | 101 | 48 |
| 当期末残高 | 55 | △32 | 22 | 5,104 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,047 | 281 |
| 減価償却費 | 167 | 158 |
| のれん償却額 | 59 | 59 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 152 | △301 |
| 製品保証引当金の増減額(△は減少) | 34 | △30 |
| 受注損失引当金の増減額(△は減少) | 20 | 55 |
| 退職給付に係る資産の増減額(△は増加) | — | △126 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 25 | △2 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2 | △3 |
| 支払利息 | 4 | 5 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | — | △5 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | 5 | 7 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △1,030 | 1,625 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 288 | 81 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 891 | △467 |
| その他 | 262 | △396 |
| 小計 | 1,926 | 941 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2 | 3 |
| 利息の支払額 | △3 | △5 |
| 法人税等の支払額 | △212 | △745 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,713 | 194 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △95 | △150 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △19 | △60 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △13 |
| 事業譲受による支出 | △947 | — |
| 子会社株式取得による収入 | 2 | — |
| その他の収入 | 29 | 37 |
| その他の支出 | △20 | △49 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,051 | △235 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 800 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △79 | △159 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △5 | △4 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △87 | △191 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 627 | △356 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 1,289 | △398 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 532 | 1,822 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,822 | 1,423 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4 社

連結子会社の名称

コムテックサービス株式会社、西菱電機フィールドイング株式会社

西菱電機エンジニアリング株式会社、鳥取西菱電機株式会社

上記のうち、西菱電機フィールドイング株式会社、西菱電機エンジニアリング株式会社、鳥取西菱電機株式会社については、平成27年4月1日付で株式会社スズキエンジニアリング、コーナン電子株式会社、鳥取ケーイーシー株式会社より商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これによる損益及び財政状態に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信端末、情報通信システム別の事業本部を置き、各事業本部は、取扱製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報通信端末事業」、「情報通信システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報通信端末事業」は、携帯電話・パーソナルコンピュータ及びその関連商品の販売及び修理・再生を行っております。

「情報通信システム事業」は、情報通信機器システム・無線通信機器・情報映像機器システム等の製作・販売及び技術サービス、映像システムの運用による放映・放送番組の制作などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 合計 |
|------------------------|--------------|----------------|--------|--------|--------|
| | 情報通信 端末事業 | 情報通信 システム事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,850 | 17,076 | 25,926 | — | 25,926 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 8,850 | 17,076 | 25,926 | — | 25,926 |
| セグメント利益 | 716 | 1,817 | 2,534 | △1,379 | 1,155 |
| セグメント資産 | 2,044 | 9,880 | 11,924 | 2,900 | 14,825 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 46 | 97 | 144 | 23 | 167 |
| 減損損失 | — | — | — | — | — |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 21 | 763 | 784 | 18 | 803 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△13億79百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△13億79百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

2. セグメント資産の調整額29億円は、各報告セグメントに配分していない全社資産29億円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社における余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の有形固定資産等の設備投資額であります。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「情報通信システム事業部」7億63百万円にはコーナン電子株式会社の事業譲受による6億8百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 合計 |
|------------------------|--------------|----------------|--------|-------|--------|
| | 情報通信 端末事業 | 情報通信 システム事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,802 | 14,244 | 22,046 | — | 22,046 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 7,802 | 14,244 | 22,046 | — | 22,046 |
| セグメント利益 | 504 | 761 | 1,266 | △971 | 295 |
| セグメント資産 | 2,116 | 8,467 | 10,584 | 2,575 | 13,159 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 35 | 101 | 137 | 21 | 158 |
| 減損損失 | — | — | — | — | — |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 35 | 145 | 181 | 13 | 194 |

- (注) 1. セグメント利益の調整額△9億71百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△9億71百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。
2. セグメント資産の調整額25億75百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産25億75百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社における余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の有形固定資産等の設備投資額であります。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 合計 |
|-------|--------------|----------------|-----|-----|-----|
| | 情報通信 端末事業 | 情報通信 システム事業 | 計 | | |
| 当期償却額 | — | 59 | 59 | — | 59 |
| 当期末残高 | — | 238 | 238 | — | 238 |

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 合計 |
|-------|--------------|----------------|-----|-----|-----|
| | 情報通信 端末事業 | 情報通信 システム事業 | 計 | | |
| 当期償却額 | — | 59 | 59 | — | 59 |
| 当期末残高 | — | 178 | 178 | — | 178 |

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,445.29円 | 1,459.08円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 186.55円 | 39.75円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 当期純利益金額(百万円) | 652 | 139 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額(百万円) | 652 | 139 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 3,498,329 | 3,498,270 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 5,056 | 5,104 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 5,056 | 5,104 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 3,498,329 | 3,498,241 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役(非常勤) 小西 新太郎(現 小西酒造株式会社 代表取締役社長)

(注) 1. 会社法第2条第15号に規定する社外取締役の要件を満たしております。

2. 東京証券取引所に定める独立役員要件を満たしております。

3. 本日付で「社外取締役候補者の選任に関するお知らせ」を別途開示しております。

・補欠監査役候補

補欠監査役 井上 凡平(元 当社常勤監査役)

補欠監査役 近藤 勝(現 三菱電機株式会社 コミュニケーション・ネットワーク製作所 総務部 部長 兼 コミュニケーション・ネットワーク製作所 コンプライアンスマネージャー)

(注) 1. 井上凡平および近藤勝の両氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役の要件を満たしております。

2. 井上凡平氏は、東京証券取引所に定める独立役員要件を満たしております。

③就任予定日

平成27年6月25日

(2) 役員および執行役員体制(平成27年6月25日定時株主総会終了後)

①取締役・監査役

代表取締役社長 西岡 伸明

専務取締役 後呂 勝博(経営企画・子会社担当、経営企画本部 本部長)

常務取締役 西井 希伊(事業担当、事業統括本部 本部長)

取締役 濱津 俊男(監査・法務・輸出管理・知的財産・CSR担当)

取締役 藤原 敏夫(経営企画・財務担当、経営企画本部 副本部長)

取締役(非常勤) 小西 新太郎(現 小西酒造株式会社 代表取締役社長)

監査役(常勤) 秦 康明

監査役(非常勤) 池内 久夫

監査役(非常勤) 森 弘史(現 三菱電機株式会社 コミュニケーション・ネットワーク製作所 経理部 部長)

(注) 1. 小西新太郎氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

2. 池内久夫および森弘史の両氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

3. 小西新太郎および池内久夫の両氏は、東京証券取引所に定める独立役員要件を満たしております。

②執行役員

常務執行役員 神田 達也(事業統括本部 副本部長)

常務執行役員 加藤 雅敏(品質管理室 室長)

執行役員 前田 真昭(人事総務部 部長)

執行役員 竹田 克佳(業務管理室 室長)

執行役員 荒井 誠(情報通信販売事業部 事業部長)

執行役員 川端 真史(社会システム事業部 事業部長)

執行役員 奥田 靖裕(西菱電機エンジニアリング株式会社 代表取締役社長)

執行役員 村山 悟志(西菱電機エンジニアリング株式会社 取締役)